



平成 26 年 4 月 22 日

各 位

会 社 名 J Xホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 松下 功夫
ユ-ブ番号 5 0 2 0 東・名証第 1 部
問合せ先 財務 I R 部 I Rグループ マネ-ジャ-
鈴木 隆次
(電話番号 03-6275-5009)

平成 26 年 3 月期 通期業績予想の修正に関するお知らせ

当社は、最近の業績の動向等を踏まえ、平成 26 年 2 月 6 日に公表した平成 26 年 3 月期通期連結業績予想を修正することといたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 平成 26 年 3 月期 通期連結業績予想の修正（平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日）

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	特別損益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
前回発表予想(A) (平成 26 年 2 月 6 日発表)	12,300,000	215,000	300,000	△30,000	150,000	60 円 33 銭
今回修正予想(B)	12,400,000	215,000	300,000	△80,000	105,000	42 円 23 銭
増 減 額 (B - A)	100,000	0	0	△50,000	△45,000	△18 円 10 銭
増 減 率	0.8%	0.0%	0.0%	—	△30.0%	△30.0%
(ご参考) 前期実績 (平成 25 年 3 月期)	11,219,474	251,467	328,300	△56,260	159,477	64 円 13 銭

平成 26 年 3 月期決算につきましては、5 月 9 日（金）に発表を予定しております。

2. 修正の理由

売上高は、石油製品の販売数量が増加することなどから、対前回予想比 0.8%増の 12 兆 4,000 億円となる見通しです。

営業利益および経常利益は、市況悪化による石油製品および石油化学製品のマ-ジ-ン縮小等はあるものの、円安に伴い在庫影響による利益が増加することから、前回予想から変更ありません。

一方で、銅鋳床開発プロジェクトに係る減損損失(*) 約 350 億円、その他設備の減損、撤去費用など約 150 億円により、特別損失が約 500 億円増加することを主因に、当期純利益は対前回予想比 450 億円減益の 1,050 億円となる見通しです。

なお、平成 26 年 3 月期の期末配当金の予想につきましては、前回予想を変更せず、1 株当たり 8 円といたします。(1 株当たり年間配当金は 16 円)

< (*) 銅鉱床開発プロジェクトに係る減損損失について >

(1) 対象資産

当社の連結子会社である SCM Minera Lumina Copper Chile (注1) (本社; チリ国サンチャゴ 以下「MLCC社」) を通じて推進している「カセロネス銅・モリブデン鉱床開発プロジェクト」関連資産、および同じく連結子会社である Compania Minera Quechua S. A. (注2) (本社; ペルー国リマ 以下「CMQ社」) を通じて推進している「ケチュア銅鉱床開発プロジェクト」関連資産

(注1) 当社子会社の J X 日鉱日石金属株式会社および三井金属鉱業株式会社の共同出資による銅事業会社 パンパシフィック・カッパー株式会社 (以下「PPC社」) が、三井物産株式会社と共同出資しているプロジェクト会社

(注2) PPC社の全額出資プロジェクト会社

(2) 減損損失の計上額: 約 350 億円

<内訳>

カセロネス銅・モリブデン鉱床開発プロジェクト: 約 300 億円

ケチュア銅鉱床開発プロジェクト: 約 50 億円

(3) 減損損失発生の経緯および理由

カセロネス銅・モリブデン鉱床開発プロジェクトは、平成 25 年 3 月の電気銅生産開始に続き、平成 26 年 5 月に銅精鉱およびモリブデン精鉱の生産開始を予定しております。また、ケチュア銅鉱床開発プロジェクトは、フィージビリティスタディ (鉱量計算、設備の基本設計、経済性評価等) を終了した段階にあります。

今般、MLCC社およびCMQ社において、足元の銅価格の下落等を踏まえ、IFRS (国際財務報告基準) に基づく事業用資産の減損テストを実施した結果、当該資産から得られる将来キャッシュ・フローの現在価値が帳簿価額を下回ることとなったため減損処理を行うものです。

(注) 本資料には、将来見通しに関する記述が含まれていますが、実際の結果は、様々な要因により、これらの記述と大きく異なる可能性があります。かかる要因としては、(1) マクロ経済の状況またはエネルギー・資源・素材業界における競争環境の変化、(2) 法律の改正や規制の強化、(3) 訴訟等のリスクなどが含まれますが、これらに限定されるものではありません。

以 上